



平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 23 年 4 月 28 日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東証一部、大証一部、名証一部

コード番号 4063

URL <http://www.shinetsu.co.jp/>

代表者

代表取締役社長 森 俊三

問合せ先責任者

取締役経理部長 笠原 俊幸

TEL (03) 3246 - 5051

定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 29 日

配当支払開始予定日 平成 23 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 30 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成 23 年 3 月期の連結業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	1,058,257	15.4	149,221	27.3	160,338	26.2	100,119	19.4
22 年 3 月期	916,837	△23.6	117,215	△49.7	127,019	△49.3	83,852	△45.8

（注） 包括利益 23 年 3 月期 37,918 百万円(△65.0%) 22 年 3 月期 108,443 百万円(-%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	235.80	235.80	7.0	9.0	14.1
22 年 3 月期	197.53	197.50	6.0	7.4	12.8

（参考） 持分法投資損益 23 年 3 月期 12,627 百万円 22 年 3 月期 9,994 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期	1,784,166	1,469,429	80.0	3,360.39
22 年 3 月期	1,769,139	1,474,212	80.9	3,370.56

（参考） 自己資本 23 年 3 月期 1,426,808 百万円 22 年 3 月期 1,431,146 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	217,490	△ 132,005	△ 48,621	302,285
22 年 3 月期	171,538	△ 102,835	△ 50,960	270,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 3 月期	—	50.00	—	50.00	100.00	42,455	50.6	3.0
23 年 3 月期	—	50.00	—	50.00	100.00	42,459	42.4	3.0
24 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

（注） 24 年 3 月期の配当金額は未定であります。

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

平成 24 年 3 月期の連結業績の予想につきましては、状況が不透明であることから、現時点において年間予想値を算出することは困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する所存であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、添付資料 14 ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期 432,106,693株 22年3月期 432,106,693株

② 期末自己株式数 23年3月期 7,510,657株 22年3月期 7,505,054株

③ 期中平均株式数 23年3月期 424,598,846株 22年3月期 424,513,635株

(参考) 個別業績の概要

平成 23 年 3 月期の個別業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	602,775	8.8	76,800	8.6	77,535	△1.2	44,518	△14.3
22年3月期	553,891	△8.7	70,706	△9.9	78,507	△16.4	51,937	△18.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	104.85	104.85
22年3月期	122.35	122.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	821,415	666,225	80.7	1,560.90
22年3月期	824,161	667,373	80.6	1,563.92

(参考) 自己資本 23年3月期 662,750百万円 22年3月期 664,043百万円

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(3) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 14
(8) 表示方法の変更	P. 14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(連結貸借対照表関係)	P. 14
(連結損益計算書関係)	P. 14
(連結包括利益計算書関係)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(税効果会計関係)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、アジア地域では中国を中心に景気の回復が続き、一方、欧米では緩やかな回復の兆しが見られましたものの、失業率が高水準で推移するなど、総じて厳しい状況が続きました。また、日本経済も、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがありましたものの、回復の力強さを欠く展開が続き、さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響が強く懸念される状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の顧客との関係を強化し拡販に注力するとともに、経営の合理化、効率化や新規製品の開発、事業化に努めてまいりました。また、東日本大震災では、当社の鹿島工場、信越半導体㈱の白河工場が操業の停止を余儀なくされましたことから、グループをあげて復旧に向けた取組みを開始いたしました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、前期に比べ15.4% (1,414億2千万円) 増加し、1兆582億5千7百万円となりました。営業利益は、前期に比べ27.3% (320億6百万円) 増加し、1,492億2千1百万円となり、経常利益も、前期に比べ26.2% (333億1千9百万円) 増加し、1,603億3千8百万円となりました。また、当期純利益は、東日本大震災による特別損失を計上した一方、移転価格課税に対する日米相互協議の合意による過年度法人税等の戻り入れもあり、前期に比べ19.4% (162億6千7百万円) 増加し、1,001億1千9百万円となりました。

②報告セグメント別の概況

塩ビ・化成品事業

塩化ビニルは、米国シンテック社が、米国内では住宅市場の長期不振による需要低迷が続く一方で、世界中の顧客への拡販により、高水準の出荷を維持し、業績を伸長させました。また、オランダのシンエツPVC社も、出荷が堅調に推移しました。一方、国内事業は、原料価格の上昇や需要の低迷に加え、東日本大震災により鹿島工場の操業が停止した影響もあり、厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ19.3% (457億9千4百万円) 増加し、2,835億2千5百万円となり、営業利益は、前期に比べ0.5% (9千7百万円) 増加し、196億7千4百万円となりました。

シリコン事業

シリコンは、国内販売が電子機器向けや自動車向けのほか化粧品向けなどの幅広い分野で好調に推移し、また、海外でもアジア地域を中心に需要の回復が続き、総じて堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ16.9% (207億1千5百万円) 増加し、1,430億6千4百万円となり、営業利益は、前期に比べ36.7% (91億4千1百万円) 増加し、340億5千7百万円となりました。

機能性化学品事業

セルロース誘導体は、国内事業が医薬用製品や自動車関連製品を中心に堅調に推移しましたものの、ドイツのSEタイロズ社が、建材向け製品の価格低迷の影響を受け、低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ3.8% (30億3千万円) 増加し、835億1千2百万円となり、営業利益は、前期に比べ7.1% (9億8千8百万円) 減少し、129億1千4百万円となりました。

半導体シリコン事業

半導体シリコンは、期前半はパソコンや携帯電話等の幅広い分野でデバイス需要が回復したことから、堅調に推移しましたものの、期後半は、デバイスの在庫調整や東日本大震災による白河工場の操業停止の影響を受けました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ11.7% (297億6千2百万円) 増加し、2,837億8千9百万円となり、営業利益は、前期に比べ71.7% (162億3千3百万円) 増加し、388億6千4百万円となりました。

電子・機能材料事業

希土類磁石は、ハイブリッド自動車や省エネルギータイプのエアコン向けに好調に推移しました。またフォトレジスト製品は半導体デバイスの微細化の進展もあり、堅調に推移し、LED用コート材も大きく伸長いたしました。合成石英製品は、液晶用大型フォトマスク基板や光ファイバー用プリフォームが総じて堅調に推移しましたものの、光ファイバー用プリフォームが東日本大震災による鹿島工場の操業停止の影響を受けました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ24.3% (276億6百万円) 増加し、1,413億8千3百万円となり、営業利益は、前期に比べ17.5% (53億7千2百万円) 増加し、361億1千8百万円となりました。

その他関連事業

信越ポリマー社の携帯電話用キーパッドが価格競争等の影響もあり低調に推移しましたが、半導体ウエハー関連容器は回復基調となりました。エンジニアリング事業は堅調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ13.4% (145億1千2百万円) 増加し、1,229億8千1百万円となり、営業利益は、前期に比べ8.2% (5億5千8百万円) 増加し、73億4千万円となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、緩やかな回復の動きが続くものと期待されますが、未だ予断を許さない状況にあり、国内におきましても、東日本大震災の影響が強く懸念されるなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、直面する厳しい事業環境を乗り切るため、世界の幅広い顧客に積極的な販売活動を展開するとともに、特長ある製品の開発により新たな需要を開拓してまいります。また、東日本大震災により被災した工場の早期完全復旧に向け全力を尽くすなど、未曾有の大震災の影響を克服してまいります。さらに、技術や品質の向上に一層注力するとともに、原材料の安定的な確保にも努め、盤石な事業基盤の構築をめざしてまいります。

平成24年3月期の連結業績の予想につきましては、現時点において年間予想値を算出することは困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ150億2千7百万円増加し、1兆7,841億6千6百万円となりました。主に手持現金（現金及び預金）及び有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は、主に仕入債務が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ198億1千1百万円増加し、3,147億3千7百万円となりました。

純資産合計は、前期末に比べ47億8千3百万円減少し、1兆4,694億2千9百万円となりました。当期純利益1,001億1千9百万円により利益剰余金が増加しましたが、円高の影響により、為替換算調整勘定が減少しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の80.9%から0.9ポイント減少し、80.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	22年3月期 (21/4~22/3)	23年3月期 (22/4~23/3)	前期比
現金及び現金同等物期首残高	251,044	270,443	19,399
①営業活動によるキャッシュ・フロー	171,538	217,490	45,952
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,835	△132,005	△29,170
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,960	△48,621	2,339
④換算差額他	1,655	△5,021	△6,676
現金及び現金同等物純増減額	19,398	31,841	12,443
現金及び現金同等物期末残高	270,443	302,285	31,841

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して11.8%（318億4千1百万円）増加し、3,022億8千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,174億9千万円（前期比459億5千2百万円増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が1,393億5百万円、減価償却費が937億3千2百万円、たな卸資産の増加額が112億9千2百万円、仕入債務の増加額が208億2千2百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,320億5百万円（前期比291億7千万円増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,175億1千7百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は486億2千1百万円（前期比23億3千9百万円減少）となりました。これは主に、配当金の支払額424億6千万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	19年3月期 (18/4~19/3)	20年3月期 (19/4~20/3)	21年3月期 (20/4~21/3)	22年3月期 (21/4~22/3)	23年3月期 (22/4~23/3)
自己資本比率 (%)	71.0	75.0	81.1	80.9	80.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	166.5	115.5	120.2	130.3	98.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	16.6	16.8	9.2	11.5	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	103.5	86.0	148.3	216.2	403.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な観点に立って、事業収益の拡大と企業体質の強化に注力させていただき、そうした経営努力の成果を株主の皆様に適正に還元する配当を行うことを基本方針としております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資等に充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は、先に行いました第2四半期末配当金（50円）と同様1株につき50円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期と同様1株当たり100円となります。

また、次期の株主配当金につきましては、未定としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全の確保を最優先とし、公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて暮らしや産業、社会に貢献することにより企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことを目指しております。そのために、世界最高水準の技術や品質の確立とともに生産性の絶え間ない向上に努めながら、世界中の顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる経営を進めております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社の主要製品の中には、市況をはじめとした事業環境の変化の影響を受ける製品があります。短期間で急変する市況の中で各事業の経営を行うためには、外部環境の変化に速やかに対応していくことが必要です。前項の「会社の経営の基本方針」に記載しました方針をもとに、毎日、毎月そして毎年の経営を着実に実行し、実績を積み重ねながら、売上・収益を成長させていくことに注力しています。実績にもとづき、収益を確実に伸ばすことを重視しております。

(3) 会社の対処すべき課題

塩化ビニル事業では、米国シンテック社において、電解から塩化ビニル樹脂までの一貫製造工場を建設し、第1期工事分につき、第2期工事分も稼働を開始いたしました。さらに、塩化ビニル樹脂原料の生産能力を倍増させるため、原料工場の建設も進めております。今後とも、オランダのシンエツPVC社、ポルトガルのシレス社を含めた日米欧の三極体制により、世界最大の塩化ビニル樹脂メーカーとしての地位を、さらに強固なものにしてまいります。

半導体シリコン事業では、世界最大のメーカーとして、国内外の複数の製造拠点を活用し、高品質製品の安定供給に努めてまいります。また、先端デバイス向けウエハの開発や生産性向上にも取り組み、競争力の強化に注力いたします。

シリコン事業では、幅広い需要分野を有する製品特性を活かし、新製品及び新規用途の開発を促進いたします。また、日本国内のみならず、タイ、米国などの既存拠点における事業の強化に努めるとともに、中国での新工場の建設にも注力するなど、海外における事業の拡大に努めてまいります。

希土類磁石事業では、需要の伸びが期待されるハイブリッド自動車向けや電気自動車向け、その他の省エネルギー関連製品向けを中心に、新規市場の開拓に取り組んでまいります。また、合成石英事業では、中国で建設中の光ファイバー用プリフォーム新工場の早期戦略化に注力してまいります。

さらに、将来の事業拡大のため、新規製品の研究開発と事業化及びM&Aなども視野に入れた新しい事業の開拓にも注力してまいります。

また、安全確保、環境保全、コンプライアンスなどの企業の社会的責任を果たし、引き続き企業価値の最大化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,046	244,002
受取手形及び売掛金	273,949	270,499
有価証券	109,761	116,714
たな卸資産	183,553	188,283
繰延税金資産	25,961	21,114
その他	43,242	49,847
貸倒引当金	△2,943	△2,534
流動資産合計	842,571	887,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	167,206	155,719
機械装置及び運搬具(純額)	264,014	252,229
土地	65,862	64,577
建設仮勘定	141,870	141,770
その他(純額)	7,179	6,037
有形固定資産合計	646,133	620,334
無形固定資産		
投資その他の資産	17,055	14,020
投資有価証券	162,399	155,899
繰延税金資産	22,056	22,185
その他	78,936	83,836
貸倒引当金	△13	△38
投資その他の資産合計	263,378	261,883
固定資産合計	926,568	896,238
資産合計	1,769,139	1,784,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,294	110,753
短期借入金	11,866	8,712
未払金	57,952	36,508
未払法人税等	18,213	21,072
未払費用	38,629	37,486
災害損失引当金	—	24,401
その他	10,168	10,499
流動負債合計	230,124	249,434
固定負債		
長期借入金	7,884	5,548
繰延税金負債	38,107	39,498
退職給付引当金	12,677	14,119
その他	6,132	6,137
固定負債合計	64,802	65,302
負債合計	294,926	314,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,177	128,177
利益剰余金	1,318,413	1,376,043
自己株式	△40,892	△40,917
株主資本合計	1,525,118	1,582,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,717	3,275
繰延ヘッジ損益	517	895
為替換算調整勘定	△101,207	△160,087
その他の包括利益累計額合計	△93,972	△155,916
新株予約権	3,648	3,822
少数株主持分	39,417	38,798
純資産合計	1,474,212	1,469,429
負債純資産合計	1,769,139	1,784,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	916,837	1,058,257
売上原価	700,902	803,574
売上総利益	215,934	254,682
販売費及び一般管理費	98,718	105,460
営業利益	117,215	149,221
営業外収益		
受取利息	3,772	2,800
受取配当金	1,259	1,350
持分法による投資利益	9,994	12,627
その他	4,145	7,152
営業外収益合計	19,171	23,930
営業外費用		
支払利息	767	529
固定資産除却損	1,404	897
為替差損	845	9,122
その他	6,350	2,263
営業外費用合計	9,368	12,813
経常利益	127,019	160,338
特別損失		
災害による損失	—	21,032
特別損失合計	—	21,032
税金等調整前当期純利益	127,019	139,305
法人税、住民税及び事業税	23,679	35,998
過年度法人税等	—	△10,654
法人税等調整額	18,711	12,643
法人税等合計	42,390	37,987
少数株主損益調整前当期純利益	—	101,318
少数株主利益	776	1,199
当期純利益	83,852	100,119

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	101,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,466
繰延ヘッジ損益	—	136
為替換算調整勘定	—	△56,951
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,117
その他の包括利益合計	—	※2 △63,400
包括利益	—	※1 37,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	38,175
少数株主に係る包括利益	—	△256

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	119,419	119,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	119,419	119,419
資本剰余金		
前期末残高	128,177	128,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	128,177	128,177
利益剰余金		
前期末残高	1,277,056	1,318,413
当期変動額		
剰余金の配当	△42,448	△42,460
当期純利益	83,852	100,119
自己株式の処分	△166	△0
その他	119	△28
当期変動額合計	41,357	57,630
当期末残高	1,318,413	1,376,043
自己株式		
前期末残高	△41,613	△40,892
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△25
自己株式の処分	752	0
当期変動額合計	721	△24
当期末残高	△40,892	△40,917
株主資本合計		
前期末残高	1,483,039	1,525,118
当期変動額		
剰余金の配当	△42,448	△42,460
当期純利益	83,852	100,119
自己株式の取得	△31	△25
自己株式の処分	586	0
その他	119	△28
当期変動額合計	42,078	57,605
当期末残高	1,525,118	1,582,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,776	6,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,494	△3,442
当期変動額合計	8,494	△3,442
当期末残高	6,717	3,275
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△41	517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	559	377
当期変動額合計	559	377
当期末残高	517	895
為替換算調整勘定		
前期末残高	△115,159	△101,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,952	△58,879
当期変動額合計	13,952	△58,879
当期末残高	△101,207	△160,087
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△116,978	△93,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,006	△61,943
当期変動額合計	23,006	△61,943
当期末残高	△93,972	△155,916
新株予約権		
前期末残高	2,446	3,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,202	174
当期変動額合計	1,202	174
当期末残高	3,648	3,822
少数株主持分		
前期末残高	38,846	39,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	570	△619
当期変動額合計	570	△619
当期末残高	39,417	38,798
純資産合計		
前期末残高	1,407,353	1,474,212
当期変動額		
剰余金の配当	△42,448	△42,460
当期純利益	83,852	100,119
自己株式の取得	△31	△25
自己株式の処分	586	0
その他	119	△28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,779	△62,388
当期変動額合計	66,858	△4,783
当期末残高	1,474,212	1,469,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	127,019	139,305
減価償却費	87,722	93,732
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,165	1,727
投資有価証券評価損益 (△は益)	403	52
受取利息及び受取配当金	△5,032	△4,150
支払利息	767	529
為替差損益 (△は益)	△1,491	3,918
持分法による投資損益 (△は益)	△9,994	△12,627
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,339	△7,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,710	△11,292
長期前渡金の増減額 (△は増加)	△16,595	△5,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,855	20,822
その他	1,993	7,876
小計	177,184	227,333
利息及び配当金の受取額	13,330	14,335
利息の支払額	△793	△538
法人税等の支払額	△18,182	△33,277
法人税等の還付額	—	9,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,538	217,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	30,642	△3,567
有形固定資産の取得による支出	△131,625	△117,517
無形固定資産の取得による支出	△1,006	△1,539
投資有価証券の取得による支出	△6,170	△3,104
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,159	5,385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,044	—
その他	4,209	△11,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,835	△132,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90	△211
長期借入金の返済による支出	△8,083	△5,387
自己株式の取得による支出	△31	△25
配当金の支払額	△42,448	△42,460
その他	△487	△537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,960	△48,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,762	△5,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,505	31,352
現金及び現金同等物の期首残高	251,044	270,443
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106	489
現金及び現金同等物の期末残高	270,443	302,285

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計処理基準に関する事項)

1. 重要な引当金の計上基準

① 災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の原状回復等に備えるため、来期以降に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、上記および下記(7)に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

	前 期 末	当 期 末
(連結貸借対照表関係)		
有形固定資産の減価償却累計額	1,313,405 百万円	1,350,394 百万円

(連結損益計算書関係)

研究開発費	33,574 百万円	37,321 百万円
-------	------------	------------

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	106,859 百万円
少数株主に係る包括利益	1,583
計	108,443

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,401 百万円
繰延ヘッジ損益	147
為替換算調整勘定	14,038
持分法適用会社に対する持分相当額	2,227
計	23,814

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務委員会など最高意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に各事業本部あるいは各関係会社にて事業を展開しており、「塩ビ・化成品事業」、「シリコン事業」、「機能性化学品事業」、「半導体シリコン事業」、「電子・機能材料事業」及び「その他関連事業」の6つの製品・サービス別セグメントから構成されていることから、これらを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品及びサービスは、下記のとおりであります。

セグメント	主要製品・サービス
塩ビ・化成品事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、メタノール、クロロメタン
シリコン事業	シリコン
機能性化学品事業	セルロース誘導体、金属珪素、ポパール、合成性フェロモン
半導体シリコン事業	半導体シリコン
電子・機能材料事業	希土類磁石(電子産業用・一般用)、半導体用封止材、LED用コート材、フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品、液状フッ素エラストマー、ペリクル
その他関連事業	樹脂加工製品、技術・プラント輸出、商品の輸出入、エンジニアリング

② 報告セグメントの利益及び資産等の額の測定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。ただし、同一事業所内でのセグメント間の振替高は、製造原価に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

③. 報告セグメントの利益 (又は損失)、資産及び負債等に関する情報

(1) 当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	塩ビ・ 化成成品事業	シリコン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	その他 関連事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	283,525	143,064	83,512	283,789	141,383	122,981	1,058,257	—	1,058,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,827	4,056	6,649	5	3,464	65,380	106,384	(106,384)	—
計	310,352	147,121	90,162	283,795	144,848	188,362	1,164,641	(106,384)	1,058,257
セグメント利益 (営業利益)	19,674	34,057	12,914	38,864	36,118	7,340	148,970	251	149,221
その他の項目									
減価償却費(注2)	12,806	7,992	8,178	45,963	14,705	4,366	94,013	(280)	93,732
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(脚注)	55,730	6,641	14,661	24,406	9,501	3,320	114,261	(370)	113,890

(脚注) 当連結会計年度において、中国に新たに設立した非連結子会社の信越有機硅(南通)有限公司(シリコン事業)及び信越(江蘇)光棒有限公司(電子・機能材料事業)にそれぞれ2,993百万円、3,000百万円出資致しました。当該出資のための支出額は、上記に含まれておりません。これらの金額を含めた場合の当連結会計年度の資本的支出の金額は、119,884百万円であります。(シリコン事業及び電子・機能材料事業の資本的支出の金額はそれぞれ、9,634百万円、12,501百万円となります。)

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. 機能性化学品事業の減価償却費には、のれんの償却費925百万円を含んでおります。

(2) 前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	塩ビ・ 化成成品事業	シリコン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	その他 関連事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	237,731	122,349	80,482	254,027	113,777	108,469	916,837	—	916,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,128	3,347	5,354	43	2,197	91,554	105,626	(105,626)	—
計	240,859	125,697	85,836	254,070	115,975	200,024	1,022,464	(105,626)	916,837
セグメント利益 (営業利益)	19,577	24,916	13,902	22,631	30,746	6,782	118,556	(1,340)	117,215
その他の項目									
減価償却費(注2)	12,065	8,282	9,559	41,720	12,085	4,215	87,929	(206)	87,722
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(脚注)	65,133	5,134	20,529	12,063	12,791	7,061	122,714	(1,478)	121,235

(脚注) 平成 21 年 3 月期において持分法適用関連会社であった CIRES, S. A. (塩ビ・化成成品事業)の株式を追加取得したことにより、同社及び同社の子会社3社を前連結会計年度より連結子会社と致しました。当該株式の追加取得のための支出額2,557百万円は、上記に含まれておりません。この金額を含めた場合の前連結会計年度の資本的支出の金額は、123,793百万円であります。(塩ビ・化成成品事業の資本的支出の金額は67,691百万円となります。)

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. 機能性化学品事業の減価償却費には、のれんの償却費1,614百万円を含んでおります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

2. 関連情報

○ 地域に関する情報

(売上高)

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

日本	米国	アジア・オセアニア		欧州	その他	合計
		中国	その他			
386,128	153,059	113,709	191,743	122,802	90,813	1,058,257

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	19,660	16,757
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,780	5,324
賞与引当金及び未払賞与	3,666	3,662
未実現利益	4,217	3,148
補修工事費用	5,309	2,982
取引価格未精算額	1,333	2,060
未払事業税	2,085	1,556
税務上の繰越欠損金	4,109	331
その他有価証券評価差額金	3	0
その他	14,501	14,534
繰延税金資産小計	59,667	50,357
評価性引当額	(-) 4,630	(-) 3,464
繰延税金資産合計	55,036	46,893
繰延税金負債		
減価償却費	36,923	37,138
その他有価証券評価差額金	4,843	2,520
特別償却準備金	72	78
その他	3,781	3,800
繰延税金負債合計	45,621	43,537
繰延税金資産の純額	9,415	3,355

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
	百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産	25,961	21,114
固定資産－繰延税金資産	22,056	22,185
流動負債－その他	(-) 494	(-) 446
固定負債－繰延税金負債	(-) 38,107	(-) 39,498

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
	(単位：%)	(単位：%)
当社の法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-) 5.7	(-) 4.4
連結子会社等からの受取配当金消去	5.5	4.4
持分法による投資損益	(-) 3.2	(-) 3.7
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	(-) 1.7	(-) 1.7
試験研究費等の税額控除	(-) 1.2	(-) 1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
過年度法人税等	-	(-) 7.6
その他	(-) 1.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	27.3

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,370円56銭	1株当たり純資産額	3,360円39銭
1株当たり当期純利益金額	197円53銭	1株当たり当期純利益金額	235円80銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	197円50銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	235円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	83,852	100,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	83,852	100,119
期中平均株式数(千株)	424,513	424,598
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	55	1
(うち新株予約権)(千株)	(55)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 5,871個 平成19年6月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 9,150個 平成20年ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 8,260個	平成18年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 5,469個 平成19年6月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 8,680個 平成20年ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 8,260個 平成21年ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 9,370個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。